株式会社北海道銀行

投資信託の取扱商品の追加について

北海道銀行(頭取 堰八 義博)は、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、平成26年2月3日(月)より下記の投資信託6本を追加いたします。

「バリュー・ボンド・ファンド」は新興国を含む世界の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な投資対象とし、経済、金利及び政策動向に関する見通しに基づいて、債券種別の配分比率を変更するファンドです。お客様のリスク許容度等に応じて「為替リスク軽減型」と「為替ヘッジなし」の2つからお選びいただけます。また、毎月決算型の他、NISAを活用した複利運用をお考えのお客様向けに年1回決算型もご用意しております。

「LM・オーストラリア債券ファンド(年2回決算型)」「LM・ブラジル国債ファンド(年2回決算型)」につきましては、従来取り扱いの毎月決算型に加えて、NISAを活用した複利運用をお考えのお客様向けに年2回決算型を追加いたします。

今後ともお客様のご要望にお応えするために一層のサービス拡充に努めてまいります。

記

1. 取扱開始日

平成26年2月3日(月)

2.新規取扱商品

ファンド名	投資対象	運用会社
バリュー・ボンド・ファンド	外国債券	三菱UF J投信
<為替リスク軽減型>毎月決算型		
バリュー・ボンド・ファンド	外国債券	三菱UFJ投信
<為替ヘッジなし>毎月決算型		
バリュー・ボンド・ファンド	外国債券	三菱UF J投信
<為替リスク軽減型>年1回決算型		
バリュー・ボンド・ファンド	外国債券	三菱UFJ投信
<為替ヘッジなし>年1回決算型		
LM・オーストラリア債券ファンド (年2回決算型)	外国債券	レッグ・メイソン・アセット・マネシ゛メント
LM・ブラジル国債ファンド (年2回決算型)	外国債券	レッグ・メイソン・アセット・マネシ゛メント

以上

【本件に関する照会先】

株式会社北海道銀行 営業企画部商品 戦略室 佐藤(孝) 011-233-1327 経営企画部広報 CSR室 沼田・谷 011-233-1005

【投資信託についての留意事項】

- 1.投資信託に係るリスクについて
- ・投資信託は預金商品ではなく、預金保険の対象ではありません。また、当行でお取扱する投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券 (株式・債券・リート等)等に投資するため、元本の保証や、一定の利回りが約束されている商品ではありません。
- ・投資信託は組入れ資産の価格の下落(株式・債券等の価格の下落や金利の変動、その他商品固有の要因)により基準 価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、組入れられた株式・債券等の発行体の信用状況の悪化等の 影響による基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。
- ・外貨建て資産に投資するものは、このほかに為替相場の変動により基準価額が変動するため投資元本を割り込むことがあります。
- ・投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- ・一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。
- ・北海道銀行は投資信託の募集・お申込等のお取扱を行い、投資信託の設定・運用は運用会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。
- ・投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込にあたっては、必ず最新の「投資信託説明書(目論見書)」や「契約締結前交付書面」等をよくご覧いただき、ご自身でご判断ください。
- ・「投資信託説明書 (目論見書)」は北海道銀行の本・支店の窓口でお渡しいたします。
- 2.投資信託に係る費用について
- ・お申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(消費税込)
- ・ご換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.2%
- ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - ・信託報酬 ・・・上限2.1%(消費税込)
 - ・その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じて監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保 管費用がかかります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

(その他費用の金額は、保管期間などにより異なるため表示することができません。)

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、当書面に記載されている投資信託が徴収する夫々の費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、お申込の際は事前によく、目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

商号等:株式会社北海道銀行登録金融機関:北海道財務局長(登金)第1号

加入協会:日本証券業協会・社団法人金融先物取引業協会